

2018 年度 日本財団助成事業

山林の持続的分散経営形態

「自伐型林業」による雇用創出・耐災害化の推進

自伐型林業普及推進活動レポート

2019 年 6 月

特定非営利活動法人

持続可能な環境共生林業を実現する

自伐型林業推進協会

【目 次】

第1章 概要	1
第2章 広報戦略の検討および普及ツールの開発	2
1. 広報戦略の検討.....	2
2. 広報ツールの作成.....	5
(1) 作成の背景.....	5
(2) 作成ツール.....	6
第3章 周知イベント開催	10
1. 自伐型林業フォーラム 「壊れゆく森～防災・減災を紡ぐ自伐型林業推進協会からの緊急提言～」.....	10
(1) 開催概要.....	10
(2) テーマ.....	11
(3) 報告者およびコメンテーター（敬称略）.....	11
(4) 開催レポート.....	12
2. 「84自伐フォーラム」 もうかる林業.....	15
(1) 開催概要.....	15
(2) プログラム.....	16
(3) 開催レポート.....	17
(4) 会場からの質問と回答.....	20
3. 地域推進組織による全国での普及イベント・.....	26
第4章 自治体向け自伐型林業導入戦略	27
(1) 自伐型林業の地域へのメリット.....	28
(2) 自伐型林業導入の提案方法.....	29
第5章 WEB・メディアを通じた広報	31
(1) WEBを通じた広報.....	31
(2) メディア広報.....	34

第1章 概要

本レポートは、2018年度 日本財団助成事業

－ 山林の持続的分散経営形態「自伐型林業」による雇用創出・耐災害化の推進－ にて実施した「耐災害性の高い林業技術・経営手法としての自伐型林業の広報・支援ネットワーク形成」に関してとりまとめたものである。

「耐災害性の高い林業技術・経営手法としての自伐型林業の広報・支援ネットワーク形成」の事業内容は、以下のとおりである。

① 広報戦略の検討および普及ツールの開発

自伐型林業の普及戦略について検討するとともに、一般市民も含めて広く周知し、関心を持ってもらうためのポスター・映像を作成した。また、活動アイデンティティとしてのロゴを作成した。

② 周知イベント開催

東京にて「壊れゆく森フォーラム」、自伐型林業発祥の地である高知にて周知イベントを開催。さらに、地域推進組織が、各地域においてセミナー・勉強会や現地説明会を実施した。

③ 自治体向け自伐型林業導入資料作成・配布

森林環境譲与税の自治体への分配が始まり、自治体が森林管理を担うようになったタイミングに合わせて、自伐型林業の全国展開に向けた情報を整理し、自治体が自伐型林業を導入していくための参考資料を作成した。



図1 ロゴ

第2章 広報戦略の検討および普及ツールの開発

1. 広報戦略の検討

広報戦略は「攻め-守り」「内向き-外向き」の2軸4象限で、伝える対象、内容、媒体を検討した。①、②は、一般市民を対象としてマスメディアの活用を想定している。③は政策担当者や学識経験者向けに個別対応を行う、④は会員や林業の現場の担い手に対し、独自媒体等を通じて行うことを想定している。

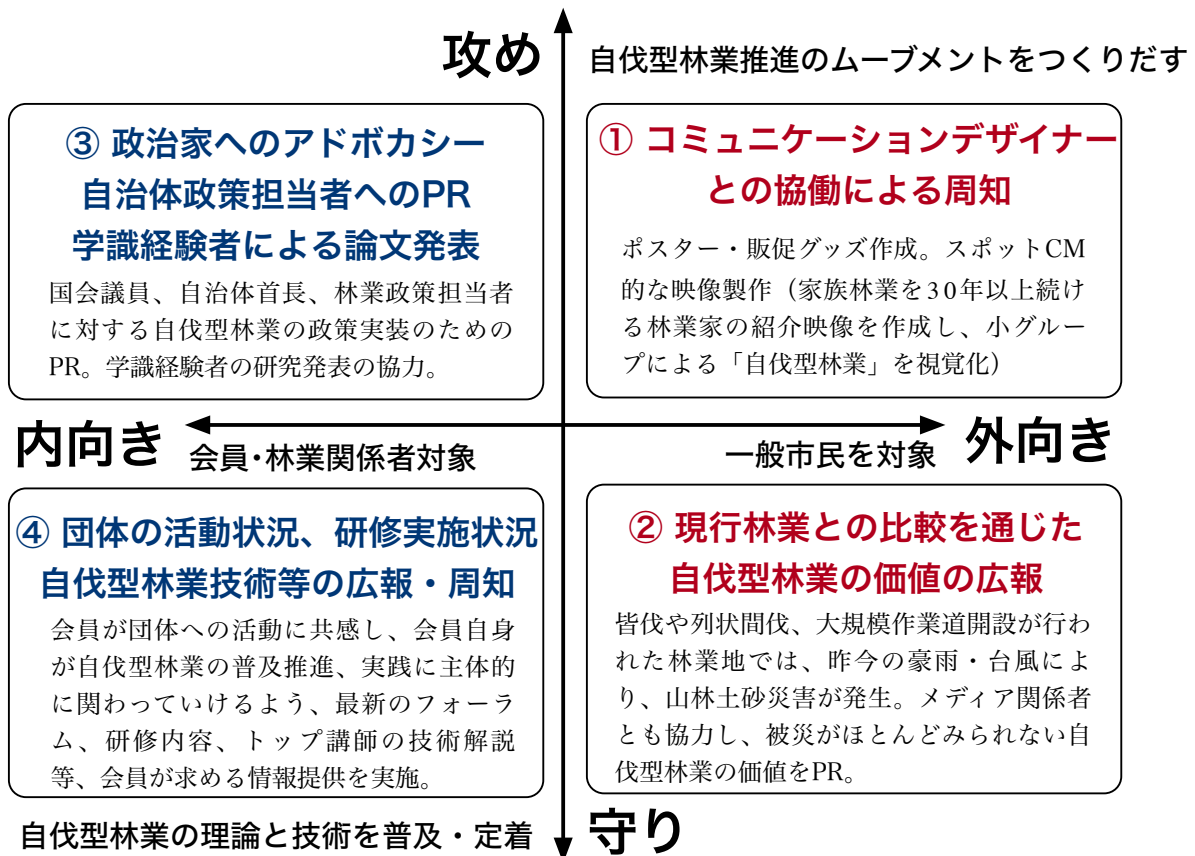


図2 自伐型林業の広報戦略マトリクス

① コミュニケーションデザイナーとの協働による周知

自伐型林業を一般市民に認知させムーブメントとして押し上げるためには、視覚的にも優れた広報媒体が不可欠であるという認識から、自伐型林業の考え方に共感し、協働を約束してくれたデザイナー 梅原真を「コミュニケーションデザイナー」として位置づけた。

自伐型林業という分かりにくい言葉・概念を、一般市民にわかりやすく伝えるため、ポスター作成やイベントを企画、さらに家族林業を30年以上続ける林業家の映像（30秒、60秒等の短い映像）を製作に協働した。（詳細はP5）

今後マスメディアの協力等も得ながら、一般市民の目に触れる場でのPRに活用していきたい。

② 現行林業との比較を通じた自伐型林業の価値の広報

本年度、過去数年の豪雨・強風災害に見舞われた被災地域の被災実態、自伐型林業地の災害防止効果について実地調査を行い、被災理由と自伐型林業手法の耐防災性について考察を行った。西日本豪雨、台風21号において、皆伐、列状間伐や大規模作業道を入れた山林は大きな被害をうけたが、自伐型林業者の山林では被害はほとんど見られなかった。例えば、鳥取県智頭町では現行林業による林道の8割が崩壊した（日本海新聞）とされているが、同一町内の自伐型林業者の山林での被害はなかった。

このような山林被害の実態や現行林業の問題点、自伐型林業の経済面、耐災害性に関心をもつメディア関係者が着実に増加しており、自伐型林業を紹介する記事、報道も多数行われている。森林経営管理法案の議論においては、国会議員に季刊地域（農文協）の自伐型林業の紹介記事が参考資料として提供された。

取材対応については代表や事務局長が積極的に対応しているほか、春にはメディア関係者に対する勉強会を開催し、自伐型林業に対する理解を拡げており、引き続きメディア関係者とのネットワークを強化していく。



図 3 森林経営管理法案関連記事

③ 政治家へのアドボカシー／自治体政策担当者へのPR／学識経験者による論文発表

森林経営管理法案の国会討議に際しては、自伐協から法案に対する提言を出したほか、自伐型林業普及推進議員連盟や、法案の内容の不備を指摘する議員を通じたアドボカシー活動を積極的に実施した。また、法案通過後は、自治体の法律運用のアドバイス等、地域の持続的な山林維持・管理ができるサポートを行う旨を周知していく。

九州大の佐藤宣子教授を中心としたグループが、科学研究費助成事業にて林業施業と土砂災害の関連性についての研究を進めており、徳島大学の鎌田磨人教授を中心としたグループは、生物多様性、森林水文学的な視点から研究を進めており、これら調査研究と協働し、情報提供を行っていく。

④ 団体の活動状況、研修実施状況、自伐型林業技術等の広報・周知

会員が団体への活動に共感し、会員自身が自伐型林業の普及推進、実践に主体的に関わっていけるよう、最新のフォーラム、研修内容、トップ講師の技術解説等、会員が求める情報提供を実施していく。

現在 HP、Facebook によるタイムリーなイベント予定の案内、報告を行っている。さらに、YouTube 上に「ZIBATSU チャンネル」を開設した。自伐型林業に関するフォーラム・勉強会の映像、伐倒造材や作業道開設の技術映像についても配信量を増やし、会員や会員以外の自伐型林業関心層のニーズに応じていく。将来的には、これらをアーカイブ化し e-ラーニング素材としていくこととしている。



写真 1 YouTube での配信

2. 広報ツールの作成

(1) 作成の背景

近年、国土形成計画や気候適応計画等で、生態系をインフラ（グリーンインフラ、GI）として捉え直し、その調整サービスを、気候変動による大雨や高潮の増加による被害や津波等の巨大災害による被害の軽減に役立てようとする考え（Eco-DRR）が示され、「多様な主体による国土の国民的経営」が目指されるようになった。

一方で林業現場に目を向けると、国は森林資源を「伐って、使って、植える」循環利用を推進しているが、実際には持続可能な森林利用よりも伐採業者による利益追求型の伐採（過間伐・皆伐）が横行し、木材価格に見合わない再造林コストのため森林伐採後の植林・育林が不十分であるなど、循環利用はほぼ破綻している状況である。また、適切な森林管理が行われていることを認証するFSC等の森林認証制度は、上記の循環利用に基づいたもので、環境面で配慮された施業が行われているとは言えず、近年の豪雨では大きな土砂災害を引き起こした認証林も見受けられる。森林資源の劣化（森林資源のDeforestation）は、まさにこの日本で進行している社会課題である。

そのような中、2019年4月より森林経営管理法が施行され、市町村が森林所有者より経営管理の委託を受けて施業を行うことが可能となる状況にあった。市町村は委託を受けた山林のうち、林業経営に適した山林を「意欲と能力のある林業経営者」に再委託し、林業経営に適さない森林は市町村が自ら管理することとなる。

市町村が地域の山林管理に取り組み始める今のタイミングは、森林の持続的利活用、国土保全、中山間地域の生業づくりに寄与する自伐型林業を地域の中で社会実装する好機であり、そのためには、一般市民に対して自伐型林業を広く周知し、各自治体が自伐型林業を導入していく世論形成が重要であると考えた。

- 木材の循環利用の破綻
 - 補助金誘導による利益追求型の伐採が横行
 - 木材価格に見合わない再造林コストのため森林伐採後の植林・育林が不十分
- 認証制度の形骸化
 - FSC等の森林認証を受けた森林でも荒い施業が行われているのが実態

- 新たな森林管理の仕組み
 - 市町村は委託を受けた山林のうち、林業経営に適した山林を「意欲と能力のある林業経営者」に再委託

図 4 現在の林業が置かれた状況

(2) 作成ツール

作成コンセプト

弊協会の活動趣旨に共感した、デザイナー梅原真氏（梅原デザイン事務所）の協力を得て、広報ツール作成を行うこととしました。

梅原氏は「おまんら（あなたたち）の気持ちはようわかる。でも、話はとにかく長いし、専門的過ぎて誰にも分からん」と言います。一つの用語を解説しようとするれば、また別の専門用語が出てくる。まるで迷路に入ったような錯覚に陥るのが林業界です。しっかりと伝えようと努力すれば努力するほどドツボにハマる。梅原さんは私たち（自伐協事務局）を「まるでコミュニケーションのない人たち」と笑った後、こう言いました。

「私の役割は翻訳者です。翻訳するのも、デザイナーの大事な仕事の一つ」。

① ロゴ

自伐型林業は「自伐」と略されることが多く、弊団体も略称を「自伐協」としている。そのため、HP アドレスも jibatsukyo.com を使用してきたが、デザイナーの提案を受けて、

「ZIBATSU」 の標記を今後用いることとした。

今後、活動を拡げていくためには、自伐協としてのコーポレートアイデンティティは不可欠であり、下のようなロゴを作成した。自伐型林業という概念や協会の活動理念への共感を、ロゴを使って拡げていくこととした。

本ロゴについては、ホームページ・チラシ、パンフレット、事務局メンバー等の名刺等のほか、Tシャツやステッカー等のグッズにも活用する。

カラー

モノクロ



図 5 ロゴデザイン

② ポスター ～ 和服にチェーンソーの女性林業家 ～

デザイナーの梅原さんが制作したポスターに映る和服姿でチェーンソーを握る女性は、2016年に夫婦で内閣総理大臣賞を受賞した橋本延子さんです。当会の講師である橋本光治さんとともに長年夫婦で山に通い、良質な森林を作りながら子や孫を育ててきた、ホンモノの林業家です。日本舞踊や生花のお師匠を務められ、昼間は作業服にヘルメット姿で山に行き、日が暮れると「踊りのお稽古がある」と、この着物姿で出かけていきます。

梅原さんは、あるシンポジウム（「[ジバツって何?!](#)」会議）でこの橋本延子さんと出会っていました。その時の姿が和装だったのです。ポスター制作の会議の場で梅原さんは、出会った時の延子さんを思い起こし、「イメージは延子さん。山の中で和服を着てチェーンソーを持つ延子さんでいく」と言いました。丁寧に仕事をする橋本夫妻の姿が「ジバツ」を表すものだと話し、この作品が作り上げられていきました。



図 6 ZIBATSU ポスター

③ 紹介映像 (二人で林業)

これまで、自伐型林業を知る方法は、フォーラムやセミナー等でのプレゼンテーションやHPの媒体しかなく、直感的に理解できる方法がなかった。「3分でわかる自伐型林業」ともいえるショートムービー「2人で林業」を作成し、一般市民への周知に広く活用していくこととした。



図 7 二人で林業 ショートムービー (キャプチャ画面)

https://zibatsu.jp/info/news/zibatsu_channel

映像紹介

- ・ 四国の山奥に住む橋本さん夫婦は、ひっそりと慎ましい暮らしを送っています。二人がここで暮らすようになってから約40年、変わらない暮らしが続いています。
- ・ 先代から引き継いだ山を、家族の力を合わせて、必要最低限の小さな機械の助けを借りながら、みずから管理し続けています。
- ・ ひとむかし前までは当たり前の「林業」の姿でしたが、ここ数十年は「業者にお任せ」が主流になり、橋本さんのような山づくりをしている家族は絶滅危惧種のような存在です。行政からの支援はほとんどありません。
- ・ 大型機械化が急激に進み、土砂災害の誘発も心配されている林業の世界で、橋本さんたちのような小さな林業が広がり、全国約67%を占める森林を守り、次世代に引き継いでいくことを願ってやみません。

映像詳細解説

銀行マンから転身し約40年、110haほどの所有山林にて間伐を何度も繰り返す「多間伐施業」を持続させている橋本光治さんと延子さん夫婦。どの山も作業道を自ら敷設して(路網密度300m/ha)3回以上の間伐が実施されている。人工林だけでみると、材積(木材の体積)は40年前の約300m³/haのエリアで現在700~800m³に増加。40年間、林業収入だけで家族2世帯の養い生業となっている。現在補助金ゼロで完全に自立した森林経営を継続。森林全体は平均樹齢70年ほどのスギやヒノキのほか、モミ・ツツジなど300種の樹々が天然更新を続けている。

動画の作業は、日々繰り返す主の作業で、山へ入った日はこれを1日2回行うのが一般的。2トントラック1車分で約2.5m³の木材を原木市場へ出荷し、撮影時点(2018年11月)で約3.8万円の売上となった。1日にこれを2回行うので1日の売上は約7.6万円となり、市場手数料と燃料代の経費が1万円弱で、夫婦の手取りは7万円弱である。相場が低い時期には、無理には切り出さない。

伐倒した時に傷をつけないよう、倒す方向の木の根本には毛布を敷いている。残った木の価値を上げるためには、手間と努力は惜しまない。

橋本家の林業は、橋本夫婦→橋本親子（現在）→息子さんとお孫さん親子（お孫さんは高校生だが林業受け継ぐと約束している）へと次世代に引き継がれようとしている。

第3章 周知イベント開催

1. 自伐型林業フォーラム

「壊れゆく森～防災・減災を紡ぐ自伐型林業推進協会からの緊急提言～」

(1) 開催概要

開催日時：6月19日（火）15:00～17:50（開場 14:30）

場所：衆議院第一議員会館 1F 多目的ホール

（〒100-8982 東京都千代田区永田町 2-1-2）

参加者：208人



【主催】
特定非営利活動法人 自伐型林業推進協会

2018年
6月19日（火）

【時間】 15:00～17:50 ※開場14:30
 【場所】 衆議院第一議員会館1F 多目的ホール
 東京都千代田区永田町2-2-1
 ※当日、会館ロビーにて通行証をお配りします。
 【定員】 190名
 【参加料】 無料
 【申込み】 当会のHPの申込みフォームより、お申し込みください。
<https://goo.gl/forms/OEK2e8WNVnQA558n93>
 自伐型林業推進協会 事務局
 【問合せ】 TEL: 03-8589-6372
 mail: info@jbatsukyo.com
<http://jbatsukyo.com/>



今、全国各地の森で起きていること

壊れゆく森
憂う現行林業

防災・減災を紡ぐ
自伐型林業推進協会からの緊急提言
“真の森づくりとは”



内容 □調査レポート報告 - 自伐型林業は予防治山、予防砂防になる-
 自伐型林業の現場と現行制度による林業の現場を取り上げ、写真や図解より解説を行います。
 □パネルトーク - 森んなで考えるこれからの森づくり-
 専門家、自伐林家たちをゲストに迎え、会場も交えたディスカッションを行います。
 ○ゲスト（予定）※敬称略
 泉英二（愛媛大学名誉教授）/ 月見憲男（東京大学名誉教授）/ 野村正夫（吉野林家）/
 橋本光治（自伐林家）/ 松田裕之（横浜国立大学教授）/ 山口祐助（自伐林家）/ 他

趣旨 我が国は大型機械導入による効率化と短伐期の皆伐サイクルでの産業を推進してきました。九州北部豪雨、岩手台風水害では、畑地の林道や皆伐跡地において、土層崩壊が多発見られました。一方、紀伊半島豪雨でも広範囲で被害が発生しましたが、自伐林家の森はほとんど被害が與りませんでした。災害発生と林業手法の因果関係を踏まえ、自伐型林業の施策が予防砂防や予防治山になる手法として開発・普及できれば、土砂災害等の軽減にも寄与します。当会では、四国、紀伊半島等の既存の自伐林家の施策手法から災害軽減の要因の調査・取材を開始、その中間報告をします。本緊急会議では、現行林業と比較しながら、防災性向上に資する地域毎の自伐型林業の手法や、自伐型林業を推進する自治体や地域推進組織の状況など、普及推進事業の現状をお伝えしながら、みなさんとついに、これからの森づくり、林業のあり方を考えます。

※当調査フォーラムは、日本財団、及びUFT-RISE「生業・生活統合型多世代共創型コミュニティモデルの構築」プロジェクトの協力により行われています。

図 8 自伐フォーラム「壊れゆく森」チラシ

(2) テーマ

我が国はこれまで大型機械導入による効率化と短伐期（50年）の皆伐サイクルでの施業が推進されてきました。九州北部豪雨、岩泉台風水害では、幅広の林道や皆伐跡地において、表層崩壊が多数見られました。

一方、紀伊半島豪雨でも広範囲で被害が発生しましたが、自伐林家の森ではほとんど被害が見られなかったとの報告もあります。災害発生と林業手法の関係性の立証は時間と労力がかかりますが、自伐型林業の施業が予防砂防や予防治山になる手法として開発・普及できれば、土砂災害等の軽減にも寄与します。

活動から5年目を迎えた自伐型林業推進協会は、四国、紀伊半島等の既存の自伐林家の施業手法から災害軽減の要因を本格的に調査・取材し始めており、当フォーラムにおいてはその報告をしたいと思います。現行の林業と比較しながら、耐防災性向上に資する地域毎の自伐型林業の手法を発表・紹介いたします。その上で、自伐型林業を推進する自治体や地域推進組織の状況など、普及推進事業の現況をお伝えします。

(3) 報告者およびコメンテーター（敬称略）

- ・中嶋健造（自伐型林業推進協会代表理事）
- ・月尾嘉男（東京大学名誉教授）
- ・松田裕之（横浜国立大学教授）
- ・泉英二（愛媛大学名誉教授）
- ・橋本光治（林家／当会講師）
- ・野村正夫（林家／当会講師）
- ・山口祐助（林業／当会講師）
- ・他

(4) 開催レポート

今回のイベントは、持続的な環境保全、土砂災害防止・減災をテーマにしたもので、今まで当会が伝えてきた「持続可能な森林経営」（林業施業）に加え、「持続可能な環境保全」という新たな軸を共有する場になりました。

第一部は当会代表理事の中嶋が報告を行いました。その冒頭に今回のイベントの背景を共有しました。それは、2011年の紀伊半島豪雨の際に、豪雨地域は山腹崩壊や土石流が頻発したものの自伐林家の山はほとんど被害を受けず、森林整備を適正に実施していることだけではなく、幅2.5m以下で適正な路線に敷設された「壊れない道づくり」にあるのではないかという現場の直感でした。



写真 2 代表理事 中嶋によるプレゼン

そして、これまでの数年、当会が普及推進事業で見てきた全国の山の現場の膨大な写真と、新たに調査した災害現場の空撮写真などをスクリーンに映し出し、解説イラストとともに参加者に披露しました。

福岡県朝倉の豪雨災害2017年

調査した皆伐地全箇所**で崩壊が確認された**



2)谷渡り(洗越し)工法が土石流を止める

谷を渡る際に、谷部を低くして道の上を、谷の水を流す石組みか木組みで堰をつくる(洗堰)、写真は石組みの洗堰



図 9 スライドの一部。当会が撮影した写真や制作したイラストを紹介

参自伐型林業普及推進議員連盟を始め、超党派の衆参議員の方々が19人、参加してくれました。



写真 3 自伐型林業普及推進議員連盟代表の中谷元 衆議院議員からの挨拶

後半のパネルディスカッションは、衆議院農水委員会で参考人に立った泉英二愛媛大学名誉教授コーディネートのもとで進行了ました。



写真 4 パネルディスカッション (右 泉英二 愛媛大学名誉教授)

月尾嘉男東京大学名誉教授、松田裕之横浜国立大学教授がコメントし、林業家の橋本光治さん、野村正夫さん、そして朝倉市で災害を受けた会員の梶原大源さんが自身の山の現状を話しました。



写真 5 (左 月尾嘉男東京大学名誉教授 右 松田裕之横浜国立大学教授)

研究者、林業者、北海道から九州まで当会の活動に賛同して活動する会員も集い、たくさんの質問が交わされる会となりました。



写真 6 会場風景

今回の環境保全・減災を軸にした企画はまだまだ中間発表的な位置づけです。これから3年ほど力を入れて、取材・調査活動を続け、みなさんにもその成果を披露していきたいと思っています。

【関連記事】

翌日 20 日付けの日本農業新聞に掲載されました。

土砂災害防ぐ
山づくりを
自伐型林業
推進協シンポ

自伐型林業推進協会は19日、集中豪雨や台風時に山崩れが頻発していることを踏まえ、東京都内でシンポジウム「壊れゆく森」を開いた。全国から研究者や農山村の若者、林業者ら200人が参加。土砂災害防止や減災効果が見込める山づくりを議論した。

同協会の中嶋健造代表は、災害時に土砂流出した森林と被害がなかった森林の比較を解説。「皆伐や大規模な間伐は土砂流出を誘発する危険性があるのではないか。環境保全型林業を進め、災害に強く美しい森を全国に広げたい」と主張した。

愛媛大学の泉英二名誉教授は「大規模化、集約化を林野庁は推進しているが、里山の文化の大切さを多くの都市住民も巻き込んで共有していくことが、減災にもつながる」と訴えた。

(2) プログラム

1 「ジバツ」を翻訳してみる 梅原真 (84 プロジェクト代表)

これが「ジバツ型林業」です！中嶋健造 (自伐型林業推進協会代表理事)

「ジバツのここが分からん？」 梅原から中嶋へ！ツッコミ質問！

2 「ジバツ」な人々登場！

自伐林家：若手4名＋ベテラン2名

若手：大西潤二（北海道）、大谷訓大（鳥取県）、田口壽洋（島根県）、滝川景伍（高知県）

進行：杉本淳（自伐型林業推進協会）

3 ゲストメッセージ

政治の視点から 衆議院議員 中谷元氏

ものづくりの視点から 良品計画会長 金井政明氏

金融の視点から 日本の森を守る地方銀行有志の会アドバイザー 見山謙一郎氏

ジャーナリストの視点から 毎日新聞記者 本間浩昭氏

進行：畠中智子 (84 プロジェクト)



写真 7 会場風景

(3) 開催レポート

フォーラムは、デザイナーの梅原真さんが代表を務める「84プロジェクト」と自伐型林業推進協会が共同で開催（協賛・四国銀行、良品計画、土佐の森・救援隊）。「もうかる林業。」をテーマに熱い議論を交わしました。

梅原氏は、84プロジェクトの名前の由来となった84%という日本一の森林率である高知県を引合いに出しながら「自伐で（生産が）間に合うんか」と問題提起。一方で、高知の名物料理であるカツオのタタキに触れながら「30年前、一本釣りのカツオは効率が悪いと言われてきました。でも時代は変わりました。今は一本釣りのカツオの塩タタキを食べるために高知県に観光客が来ます。持続しながらいい森をつくり、そこに人が集まってきます」と話した。



写真 8 トークセッション 梅原 真

自伐協代表理事の中嶋健造は、現在の日本では接着剤で張り合わせる集成材用の木材（B材）や、チップ等に用いられるC材に偏って生産している現状を解説。自伐型林業による持続可能な森づくりを広げ「日本はA材、無垢材で勝負しなければなりません」と訴えました。



写真 9 トークセッション 中嶋 健造

第二部の「『ジバツ』な人々登場！」では、全国から集まった6人の林業家が登場。北海道、鳥取、島根、高知などの自伐型林業の実践例を紹介しました。また、北海道の白老町の大西潤二さんは「2016年に北海道自伐型林業推進協議会を設立して、2017年度の研修事業の参加者は約100名になった」と報告しました。

ベテラン林業家として登場した奈良県吉野町の岡橋清隆さんは「木だけが生えてても価値はありません。自分で伐って出す力がないと資産になりません」と話し、徳島県那賀町の橋本光治さんは、会場に集まった参加者に「林業をやろうと思ったら道を入れてください。絶対に壊れない道づくりを」とアドバイスしました。



写真 10 ジバツな人々登場！ 橋本 光治

四国や中国地方に大きな被害を出した西日本豪雨についても報告がありました。鳥取県智頭町では、町内の林道の8割が被害を受けたが、同町の大谷訓大さんは「3日間降り続いて尋常ではない雨だったが、過去に付けた道で大きく崩れたところはありませんでした」と報告。同じく島根県津和野町の田口壽洋さんも「崩れているところも手作業で直せる程度」だったといいます。高知県も林道の被害が多かったが、同県佐川町の滝川景伍さんも大きな影響はありませんでした。今回の豪雨を通じて、林業を営むことは「地元の人たちの命を地域防災の最前線で任されているんだと思いました」と語りました。

第三部では、自民党の中谷元衆院議員、良品計画の金井政明会長、日本の森を守る地方銀行有志の会アドバイザーの見山謙一郎氏、毎日新聞の本間浩昭記者が登壇。中谷氏は「(豪雨災害が起きると) 予算を増やせ、河川や治山をやれという話になりますが、そういう話だけではありません。やはり、人の力でいかに強い山を作るか。中嶋さんの言う『今の林業のやり方では山が荒れる』と言っている意味がわかりました」と述べました。



写真 11 ゲストメッセージの様子

また、本間氏はジャーナリストの視点から自伐型林業の面白さを分析。北海道での大規模農業が生物多様性を失わせている可能性を指摘しながら、「大量生産・大量消費はいいことだという考え方で生きてきました。大きいことは幸せなのではないでしょうか」と問題提起。さらに「大きいことは高速道路を料金を払って走っているようなもの。小さなことは、けもの道を歩いて行く楽しさがあって、自分で学んでいくという発見があります」という。そのうえで「自伐型林業はあちこちに良いウイルスをまき散らしています」と解説しました。

金井氏は、「私たちは『ローカルから始める未来』と考えています。自分たちの生き方、人と人の関わり、人と自然の関わりを考えて、(無印良品は) いろんな地域とつながっています。こういった会がもっともっと広がってほしい」と話しました。

見山氏は「フォーラムのテーマの『もうかる林業』は『もう刈るの?』という意味も入っているのではないのでしょうか。今後は、自伐型林業の機能性を訴えるだけでなく、実装されたイメージを活性化させていくことが大切。中嶋さんと梅原さんが手を組んだことで、日本の林業の未来があります」と述べて会場の笑いを誘い、フォーラムを締めくくりました。

(4) 会場からの質問と回答

参加者から、26もの質問や意見が寄せられ、会場で答えられなかった質問への回答も含めて、ホームページに回答を掲載しました。

Q,1 木の値段の安さに驚いています。50年の杉の木を20トン切り、市場へ出そうとしたが、安いから合わないという事でやめ、林業会社へ出そうと話したところ、道路まで出してトン3000円。諦めました。今、薪の山が出来ている。

他人等に依頼すると、そのような結論に行き着いてしまいます。伐採だけでなく、自分で搬出して市場への出荷を試みてはいかがでしょうか。それが他人任せではない「自伐型林業」のスタートラインであり、その先の道筋が見えてくるはずです。

出荷する際は市場のニーズをよくチェックして、高く売れるような造材を心がけて下さい。一律の長さで切りそろえるような造材をすると、同じ量を出荷しても売上は少なくなってしまいます。

「値段が安い」と感じているようですが、何を基準にするかが問題です。材価の底を売っていた平成23年度に比べれば、今年はその1.5倍程度に上がっています。そんなに安い価格ではないと思います。

Q,2 一代では、お金にならない。孫の代まで余力がない。国が守るべき。

現在の人工林（戦後の拡大造林）は平均樹齢が55年を超えてきました。この樹齢で択伐による自伐を実践すれば、次の世代にさらに良い森（経済的にも環境的にも）を残せます。3回程度の間伐を実施し、約70年を超えてくれば、造林・育林時のコストを含めても採算が合うレベルまで持つていけると感じます。ただし、適正な多間伐施業を自伐で実践している人だけに訪れる現象です。事業体等に委託した人には、ほぼ不可能なことです。

また、この広大な森を国が直接手をかけて良好な状態を維持させるのは不可能です。国に頼るよりもまずは地域住民が責任をもって実践すべきことだと思います。

Q,3 儲かる林業とは難しいが、可能性を秘めた林業という意を強くしました。ありがとうございます。ゲストメッセージが分かりやすかったです。

適正に多間伐施業を実施して樹齢70年を超えた森は、今の材価でも十分に「儲かる林業」になります。

Q,4 あくまでそこそこ高値が付くのは、一部マーケット。大量に活用するCLTなどは、A材である必要はないが…。市場から見た林業のあり方、識者の知恵を知りたい。

一部マーケット（無垢材流通）の拡大を目指す必要があります。現状の集成材（CLT含む）流通の国産比率は3割程度です。この集成材向けの流通は製造コストが安い外材（輸入材）が主流であり、取って代わる材はあふれており、今後さらに安くなる可能性が高いと言えます。「CLT拡大が日本林業救う」などと言っているようでは、将来に渡って希望を持てる林業のあり方を創造できないでしょう。

Q,5 「A材=儲かる」について。製材業の美しい無垢材、市場価格が合っていません。ニーズは一定あるので出口のプライスを握るマーケットを成熟するための知恵が欲しい。

それはかつての「木材バブル時代」の価格をイメージしているのだらうと思います。そういう時代はもう来ないと思います。しかし、国内の無垢材需要を少しでも増やす努力と海外に無垢材流通を拡大させられれば、現状価格の2倍程度には上がる可能性があると思います。

Q,6 林業が古くから盛んである場所は、森林組合が既に入っている山が多いのではと思います。自伐型林業と、既存の林業と衝突したりなど経済面で困った事があった場合、どのように、上手にコミュニケーションを取り、改善をされているのか教えてください。

古い林業地ほど森林組合が入っているというのは、その通りです。そういう地域ほど国の補助制度に沿うように大規模施業や皆伐が実施されており、山林の劣化が激しいという現実があります。さらに昨今の豪雨の頻発で土砂災害の誘発が問題になり始めています。過度な間伐や皆伐を避ける自伐型林業はこれとは真逆の手法ですので、今すぐ連携するのは不可能でしょう。こういう問題に気が付いて対策を打とうとする森林組合であれば連携の余地はあると思いますが、そういう兆候はごく一部にしか見られず、全国的には超少数派であるのが寂しい現実です。

Q,7 出荷しないといけない材の量があると思いますが、自伐型では間に合わないのではないのでしょうか？

大量に材を必要とする需要先は、大型集成材工場・大規模発電所・製紙会社等ですが、これらは大量のB・C材を必要とします。これに供給するのは自伐型林業者では無理です。なので、大型高性能林業機械を使い大量に一律造材して、これらの工場に出荷する大規模施業が国の高額補助金に誘導されて実施されています。この施業は生産性を優先するので材の選別はほとんど行われず、A材までもがB・C材として出荷されている現実があります。これが材価低迷の一つの原因です。

日本の材は本来、世界一ともいえる高品質材です。A材（無垢材等）の需要先には供給できていくと思いますし、現在も実施しています。自伐型林業者は小規模分散型です。自伐モデルが確立されると倍々ゲームが増えていくことでしょう。そうすると、供給量は今の森林組合をはるかに超えてくると思います。自伐型林業者の森の1haあたりの蓄積量は徐々に増え将来、現行林業の3~4倍になってきます。ドイツ林業の主は自伐林家ですが、既にそういう状況になっています。自伐林家数が増えれば大規模需要にも供給できるようになるでしょう。

Q,8 県・国が自伐型を推進していない理由は何でしょうか？推進されれば森林組合内での取り組み方も変わり、好循環になるとと思いますが…

国と県が現行林業を戦後の長年にかけてつくってきたためです。森林組合とは一体的になっているため、変わろうにも変われない状況にあるのでしょうか。あるいは変わることを恐れてできなくなっているのではないのでしょうか。先輩がやってきたことを変えるのはなかなか勇気のいることです。現行林業界の問題点は、現状分析が的確にできないために、その対策も間違ってしまうという状況が繰り返されている感じです。日本林業の特性と特徴を踏まえた資源分析ができればよくなると思うのですが、入り口からして間違っている感が否めません”

Q,9 今回の大豪雨等への治山、治水対策を行政に求めるとの苦言が政治家より呈された。植林政策はそもそも政府が定め、国民に実施を求めたことであり、また、高額な税金を徴収している現実がある現在、それなりの責務を果たす必要があると思われませんがどのようにお考えですか？

いま全国で豪雨による災害が急増しています。この原因をきちんと精査すべきです。「自然災害」で逃げてはいけません。当方の調査では、林業施業に起因する災害が激増していることを確認しています。昭和 30・40 年代の伐採+拡大造林で災害が急増した歴史があります。その後樹木が大きくなり、災害が減少し、今また伐採が増え災害が急増しています。昔に比べ伐採時の施業が大規模化して山に負荷のかかる手法に変わっているのに加え、激しさを増す豪雨がそれをさらに拡大しています。環境保全型の林業手法とは、災害防止・減災する施業手法とはという点を、真剣に考えていく時代に入っていると思いますが、現行の林政はそれを避けているように映りますね。

Q,10 自分の切った木材、育てた木材が、合板や CLT に使われたら（ぶっちゃけ）悲しいですか？(T_T)

A 材ではなく、B・C 材として使われるということですから、良質材であれば悲しいですね。材質に見合った売り方、使われ方がされなければ林業は成立し難いですね。

Q,11 森林組合と自伐協の共存繁栄の道は？

森林組合を本来の姿（山林所有者・組合員のための組合）に変えさせることは必要ですが、国の意向に従っている今の状態のままでは共存繁栄は不可能な状況です。委託型林業を進める森林組合は、所有者自らが経営をしようとする自伐林家および新規の自伐型林業者を敵視してきます。いつの日か、組合員である森林所有者の実践を手助けする本来の姿を取り戻す森林組合が誕生することを望みます。

Q,12 森林組合との敵対関係及び地域との関係は？

森林組合側が自伐を敵視するというのが実態です。あまり表には出せない話ですが、過去に森林組合に罵倒されたり、脅されたりする事例は全国で頻繁にあり当会に助けを求める声があります。1 人 1 人の自伐型林業者は小規模ですが、それでもかなり激しいいじめを受けている事例は多いです。

それと当団体に寄せられる最近多い相談事項が、これまで森林組合に施業を委託してきた山林所有者が、森林組合の間伐施業により崩壊が起きたり、過間伐や列状間伐による森林劣化が起こり、相当怒っている事例が急増しています。中には「森林組合被害者の会を立ち上げてくれ」という怒りの声も上がっており、山林所有者の森林組合離れも起こってきています。

Q,13 切って集材までは個人で出来るが売り上げ先の確保は、どのようにしたのか？

A・B 材は原木市場か製材所への販売が主になります。C 材は発電所かチップ屋さんへ販売します。薪で自主流通させてもよいですね。

Q,14 儲かると言いますが、実際にいくらぐらいの売り上げがあるのでしょうか？（補助金に頼らない場合）

所有・管理山林に作業道敷設が終了すれば、補助金から卒業でき、持続的に収入が得られる道筋が見えています。植樹後 50 年まで未整備だったとすると、だいたい樹齢 60~70 年でこういう状況に持ち込む目標で実施してみてください。基盤整備である作業道敷設の段階は、持ち出しが多いため補助金に依存することは仕方ないと思います。この際の補助金も 2 千円/m 確保できれば、十分な収入になっていくと思います。当面は 1ha あたり 100 万円程度の収入が見込めると考えてください。樹齢が上がれば、この額が増えていくはずです。

Q,15 デメリットはないのでしょうか？

現行林業に比べると、デメリットはほとんどないと考えます。デメリットというか、危険性としては自伐型林業や多間伐施業の正しい知識と情報が出回っていないので、無知のまま自己流で実施するのが心配です。山に合っていない（国や県の一律の補助制度に合わせた）施業で手を付けてしまうと、残った山の持続性がなくなるため、将来の自伐展開も失敗してしまいます。特に作業道の敷設の仕方、多間伐施業に必要な適正な間伐の仕方の知識が重要となります。

Q,16 年間の活動スケジュールはどのような感じになるのでしょうか？

伐採・搬出は秋～冬が適しています。作業道敷設は春・夏でも大丈夫です。ですので作業道敷設が終わった山は秋・冬だけ施業する形になりますので、春・夏の副業を持つのが無理のないライフスタイルになると思います。

Q,17 植林は行っているのでしょうか？

何も植生の無い山には、最初は植林します。現状で 50 年生前後の山林を確保できた人は、今後、伐採本数を最小限に抑えた薄い間伐を繰り返していきますので植林（再造林）は当面（今後 100 年程度）は必要ありません。ただ、何らかの状況（雷や火事、樹木の病気等）で必要になれば実施する必要があるでしょう。また、100 年以上になった個所で、これ以上本数が少なくなれば風から守れない状況になってきたら再造林が必要になります。その際でも、間伐施業を主に置きながら、再造林は小面積（数反単位）で行ってください。

Q,18 林地残材はどうしているのでしょうか？C 材、D 材でどこかに運搬しているのでしょうか？

現状多いのが木質バイオマス発電所です。地域で薪需要のあるところ（薪ボイラーや薪ストーブユーザー）に売ってもよいと思います。

Q,19 今、現在、50年スパンで間伐している山を、どのようにしたら150年スパンの多間伐施業が出来る山にして行けるのでしょうか？（今からでも変えられるのか、1からやり直さないといけないのか）

多間伐施業は30年生以降、約10年毎に間伐を繰り返す手法です。50年スパンではありませんので間違わないようにしてください。現在50年生前後の未整備林が多いと思うのですが、その未整備林であれば多間伐施業に移行できます。ただし、haあたり千本程度以上あることが重要です（未整備林であればほぼこの状態だと思います）。

森林組合等に委託して、大規模な作業道が敷設され、列状間伐や過間伐された山の場合は、逆に多間伐施業に移行できないケースが多いです。本数が減り過ぎ良木が少ない状態になったり、風が入り込むような状況が生まれていけば材質は劣化し続けるためです。また大きな作業道や簡易に敷設された作業道は必ず壊れます。壊れると修復が頻繁に必要になり、コスト増に加え山が劣化していきますので、持続的森林経営ができなくなるのです。こういう状況になっていけば、一からやり直さないといけない状況と言えるでしょう。高知県ではこういう山が激増しています。もったいないかぎりです。

Q,20 山の所有者が小さい土地でいり組み、了解をとるのが困難な場合はどのように自伐、間伐を進めて行けば良いのでしょうか？（高齢、意識、山に住んでいない、価値がないと思っている）

山の確保は、工夫と忍耐も必要になると思いますが、山林所有者も悪い人ばかりではなく、良い人も多いので、組みやすい人から実施してください。理解の薄い山林所有者が多い時は、あきらめざるを得ない場合もあります。

Q,21 山に入る手前になるかも知れませんが…教えてください。柴巻（円行寺奥、土佐山手前）の今は、手入れがされていない棚田と周辺の土地のことを考えています。岩石に気が根を張っている山で土砂崩れも起きやすい所です。谷の先越し？山腹工事をする事でまた棚田を手入れし直すことで土砂崩れは防げるようになりますか？

本格的な砂防工事を実施しても被害を受ける場合もありますので、完璧に防げるということではありませんが、自伐的な配慮をすれば、放っておくよりかなり防災・減災効果は上がるのは確実です。やる余裕があるのであればぜひ実施してください。

Q,22 佐川町では自伐に目を向けているようですが、国や県の考え方はどうなっているのでしょうか？

国はまだほとんど見向きもしていません。高知県は主政策ではないものの支援策は準備してくれている状況です。その多少の支援でも大きな成果は出ています。もっと本気で取り組むと、さらに大きな成果が出るはずで、現在高知県の「小規模林業推進協議会」の会員は500人以上にのぼっており（2018年8月現在）、中山間地域に千人以上の就業を生むのはそんなに難しいことではないと思います。佐川町以外の市町村の動向も重要です。

Q,23 大西氏へ 広葉樹の種類は？

ミズナラ・カバ・クリ等が多いですが、何でも利用しています。



写真 12 コナラをホダ木にして出荷する大西準二さん

Q,24 大西氏へ 用材部分の具体的な利用は？（最終的にどんな製品になさるのですか？）

家具が多く、建築用（土台やフローリング）も増えています。

Q,25 普通の OL が週末だけなどカジュアルに林業に参入することも可能なのでしょうか？

可能だと思います。特に薪需要に対応する程度だと、軽トラ林業が可能となるでしょう。

Q,26 未来の Life スタイル的に、農家とか兼業する人はいるけれど、林業も兼業が可能なのでしょうか？

林業は基本的に秋・冬が最適な季節で、兼業が基本です。春や夏に繁忙期を迎える農業や観光と兼業することが最もフィットするでしょう。サラリーマンの兼業も可能ですし、実際に存在します。最近ではスポーツとの兼業も始まっています。

日本の森林率（国土に占める森林の割合）は約 67%です。高知は 84%です。どの地域にも森林があるということで、主業・副業の土台になります。林業が最も兼業に適している産業と言えるでしょう。

3. 地域推進組織による全国での普及イベント・

全国の自伐型林業を推進するグループと協力しながら、小規模の勉強会、研修会を開催し、災害に強い森づくりの調査成果のPRと、自伐型林業の周知を図っています。

これらの取組は地元紙などのメディアにも掲載され、自伐型林業の普及を後押しする動きとなっています。（詳細は 参考資料：地域推進組織委託事業成果報告に掲載）

表 1 開催実績（自伐協および地域推進組織主催）

日程	内容	場所	実績	主催
5/18-22	講義：壊れない道づくりと橋本林業について	岩手	5日間で延べ 60名参加	東北・広域森林マネジメント機構
6/19	自伐フォーラム「壊れゆく森」	東京	参加者 200名以上 衆参議員 19名	自伐型林業推進協会
7/14	自伐型林業フォーラム	東京	約 70名	アースカラー
8/4	84（はちよん）自伐フォーラム	高知	参加者 230名	自伐型林業推進協会
8/18	講演会「災害に強い自伐型林業」	宮崎 ・椎葉村	参加者 24名	延岡自伐型林業研究会
9/1-2	講演会「災害に強い自伐型林業」 災害に強い作業道路研修会	宮崎 ・宮崎市	参加者 26名（宮崎 県森林環境部 9名参加）	延岡自伐型林業研究会
10/2-3	自伐型林業研修	福島		東北・広域森林マネジメント機構
10/17	講演会：自伐型林業の推進で山村振興	大分		延岡自伐型林業研究会
11/4	シンポジウム「壊れゆく森～森林施業や道づくりはどうあるべきか」	奈良	参加者約 100名 後日相談会に 50名	大和森林管理協会
11/27	講演会：災害に強く、地方創生のカギ「自伐型林業」	島根		合同会社 やもり
12/2-3	災害に強い「森林作業道」研修	北海道		北海道自伐型林業推進協議会
12/22-23	作業道路研修会 自伐型林業講演会	福岡		延岡自伐型林業研究会
2/17	北海道森林経営フォーラム	北海道	参加者約 100名	北海道自伐型林業推進協議会
2/19	「森林・林業の未来を考えるワークショップ」 (講演・研修)	宮崎 ・延岡市	参加者 40名以上	延岡自伐型林業研究会

第4章 自治体向け自伐型林業導入戦略

2019年度より、森林経営管理法・森林環境譲与税が施行され、現在自治体の政策担当者にPRする非常に重要なタイミングとなっている。(5ページ参照)今回、自治体への展開に向けたアドバイザーとして杉本淳氏と、自治体普及戦略を検討した。

これまで、自伐協では自治体からの受託事業として、研修やフォーラム開催を行ってきたが、地域への定着のためには、自伐型林業が自走していくための地域内での経済循環、資源循環の仕組みづくりが不可欠であり、自治体に対して自伐型林業もたらす地域へのメリット・効果について伝え、自伐協と行政および担い手組織(地域推進組織)が連携しながら、事業をおこなっていくことが重要である。

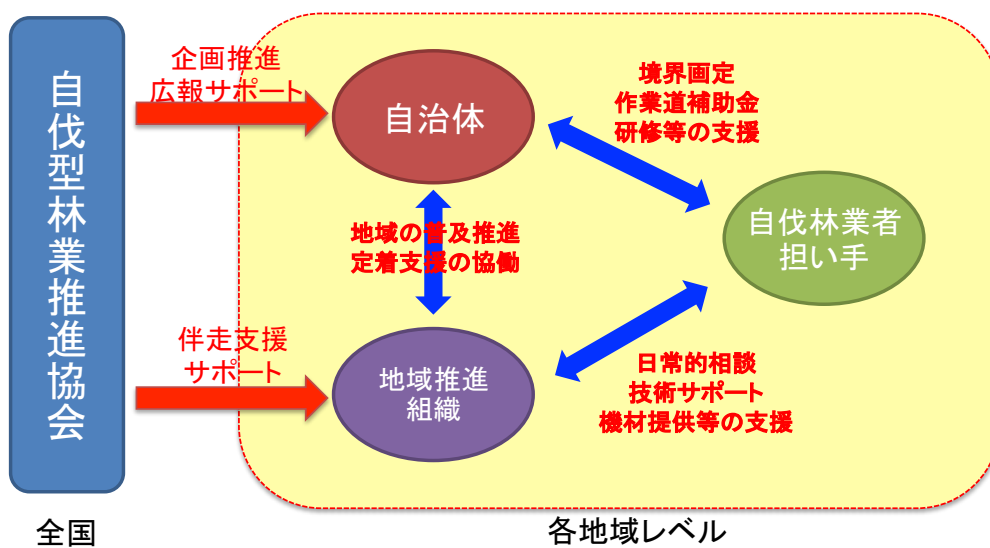


図 10 自伐型林業地域支援モデル

(1) 自伐型林業の地域へのメリット

以下の図のように自伐型林業がもたらすメリットを整理した。自伐型林業は、山林所有者や地域住民、山守が、長期に亘り同一の山林で経営をしていく。そのため、一時的な経済的な収益を上げるような施業をすることは原則的に行わないため、複業型での従事が基本となる。

これらの担い手が、中山間地域が抱える課題解決と、森林資源を活用した新しい価値創出を行っていく。



図 11 自伐型林業の地域への波及効果

(2) 自伐型林業導入の提案方法

自伐型林業が自走していくための地域内での経済循環、資源循環の仕組みづくりのためには、自伐型林業を実践していく視点からの、地域の自然環境、社会環境について調査し、持続的な生業として成立させていくために戦略的に導入を図っていく必要がある。

そのためには、自治体のバックアップは不可欠であり、自治体導入に当たり、以下の3つのステップでアプローチを行うこととした。

- ① 地域に自伐型林業を導入するための調査・計画策定の実施（計画策定）
- ② フォーラム・研修により地域住民に自伐型林業を周知し、技術を身につける機会を設ける（地域の啓発及び自伐型林業実践者の人材育成）
- ③ 地域内で自走していくための担い手ネットワーク構築、川下の販路開拓（自伐型林業を地域で円滑に推進する仕組みづくり）





図 13 STEP2・STEP3

第5章 WEB・メディアを通じた広報

(1) WEBを通じた広報

弊協会ではこれまで、ホームページ、フェイスブック、メーリングリスト等を用い、活動の広報を実施してきた。前章までで実施したイベントについては、これらのWeb媒体を用いて周知してきた。

① ホームページ

デザイナーの提案を踏まえ、弊協会が自伐型林業を表現する際のアルファベット表記を「ZIBATSU」に変更したことを踏まえて、ホームページアドレスも zibatsu.jp に変更した。また、NPO 法人に対する Google 社の広告出稿無料サービスを用いて、検索サイトに表示されるようにしている。



図 14 自伐協ホームページ

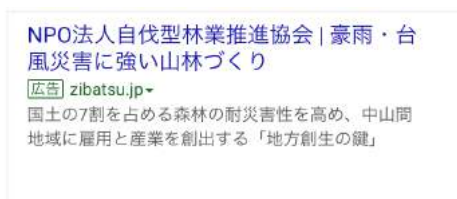
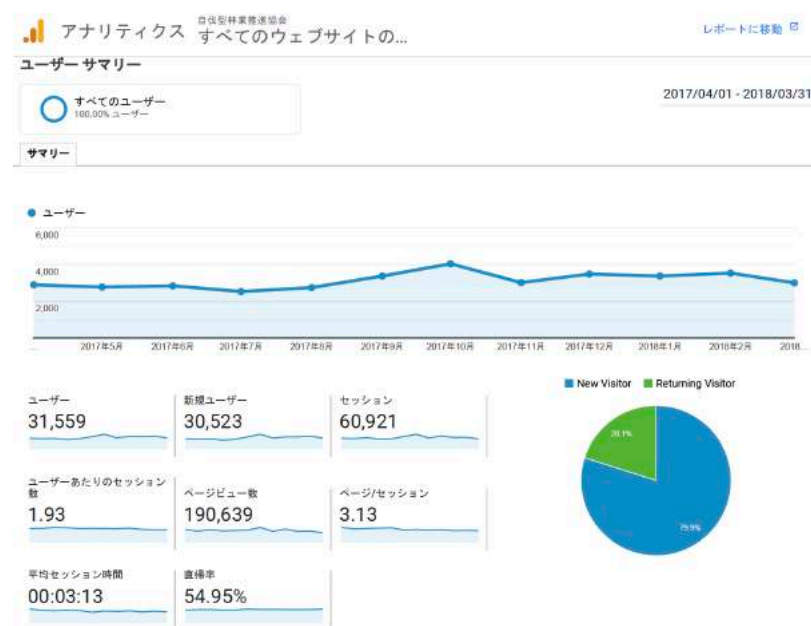
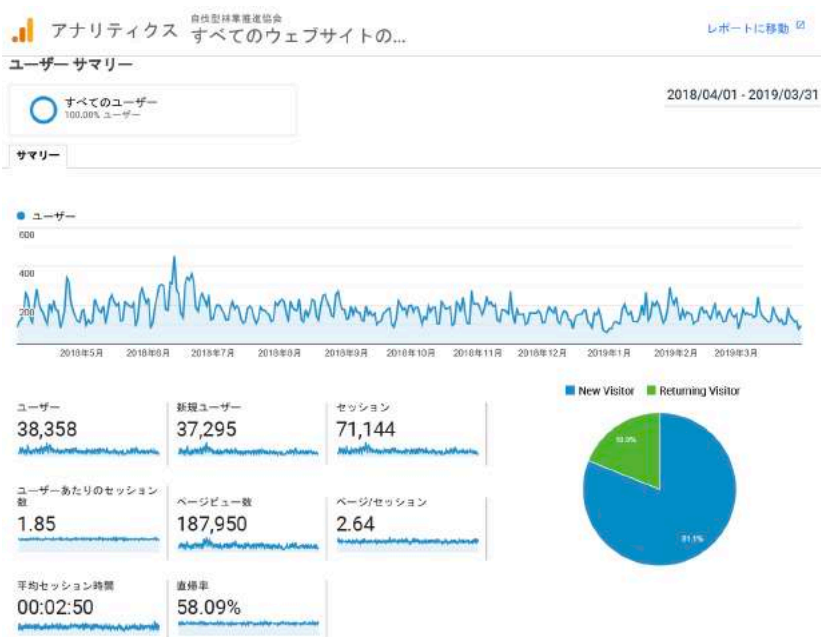


図 15 Google Adword 広告

2017年度、2018年度のホームページ閲覧状況は以下のとおりであった、2017年度から新規ユーザー数は1.2倍（30,523 → 37,295）に増加した。



毎月3000名ほどのアクセスがコンスタントにあり、企業が一日平均目指すアクセス数100に達していると感られる。一般企業であれば、一日のユニーク訪問者数が100を越えると、商品の売り上げに繋がるといわれており、この状況を維持しながら、一般市民からの寄附や自治体への情報発信に繋げていく必要がある。

② フェイスブック

フェイスブックは会員を中心に 1900 のフォロー数を有し、事業期間内に 90 件の投稿を行った。平均インプレッション（いいね数）は 2300、（最高 7032）であり、フォロワーだけでなく、広く関心を心得、広報に繋がっていると言える。

ページ 受信箱 2 求人管理 お知らせ 2 インサイト 投稿ツール その他 設定 ヘルプ

「いいね！」済み フォロー中 シェア

ホップ×コメ×林業の農家林業と《智頭ノ森ノ学ビ舎》の若手林業集団@鳥取県智頭（ちづ）町

全国の自伐型林業家が集まる年に一度のイベントが6月22日（土）に開催され、第2部には全国4カ所から、自伐型林業を仲間たちと実践するメンバーが登場します。開催までに登録するメンバーを一人ずつ、紹介しています

まず一人目は、鳥取県智頭（ちづ）町の大谷訓大さんです。9年前にアメリカ留学から帰国し地元に戻った大谷さんは、先祖の山を引き継ぎ林業をスタート。2015年に智頭町が自伐型林業を推進し研修を始め、町が所有する山を若手に開放すると、8人のメンバーが山に入り始めて《智頭ノ森ノ学ビ舎》を立ち上げました。移住者も多く、業種は大工、建築士、森林組合、パン屋、舞台照明、塗装屋、消防士、自衛官、イタリアンシェフなど多種多様。今ではなんと25人を超えるまでになり、本格的な壊れない道作りのオペレーターも7人にまで育ちました。

大谷さん自身も林業会社の代表として、地域住民と山の整備・管理を担うとともに、最近では自宅の田んぼに米に加えてビール用のホップを栽培し（棚には自山から切り出したスギを使用）、地元のクラフトビール店に出荷するという、一次産業を軸にした豊かな地域産業・ローカルコミュニティを生み出しています

「過疎」や「限界集落」をひっくり返す、森林を核にした暮らしを送る大谷さんの姿をぜひ6月22日に見に来て下さい！

公有林（智頭町有林）を若手に開放する活かし方や、木材生産量だけが「成長」のモノサシではないという事例は、自治体首長さんや政治家のみならずにとっても参考になるかと！

■ 「ZIBATSU林業新時代」詳細とお申込みはコチラ ■
<https://jibatsukyoo.com/info/event/190622-zibatsuforum>

1,733人が「いいね！」して、1,901人がフォロー中です
三木 真琴さん、他友達50人

コミュニティ すべて見る
村上久富さん、他友達50人が「いいね！」またはチェックインしました
友達を招待
1,733人が「いいね！」しました
1,901人がフォローしています

基本データ すべて見る
0368696372

図 16 自伐協フェイスブックページ

③ メーリングリスト

メーリングリストでは、月 2 回ペースで主催イベントや自伐協および地域推進組織の活動状況について情報提供を行った。現在の登録者は会員を中心に 800 名である。

本事業期間中の広報を通じて、会員が倍増(300 人→600 人)し、これらが SNS やメルマガ会員となったため、SNS フォロワー数の目標は概ね達成された。

(2) メディア広報

マスメディアへの露出は、年間通じて月2回以上取り上げられた。さらに、自伐協への問合せ（電話・メール）は、月平均20件ほどであった。山林所有者や就業希望者からの相談等も多く、電話やメールで対応し、個別面談による相談は月1～2回行った。マスメディアへの露出は、年間通じて月2回以上取り上げられた。全国組織である自伐協の主張や事業を伝えながら、地域推進団体にも取材先を適宜振るような形で対応し、紙面では現場と提言・意見が重なった記事に仕上がるケースが多かった。

表 2 自伐型林業に関するメディア掲載

2018/5/18	北海道新聞	高知・佐川町 自伐型林業 町の施策に 所有者自ら小規模山林を経営
2018/6/6	日本農業新聞	自伐型林業 持続的収入、初期投資低く、環境守る
2018/8/26	信濃毎日新聞	あすへのとびら 転機の森林・林業 生活と両立する将来像を
2018/9/30	上毛新聞	この手で自然生かす コスト抑えて山林整備
2018/11/6	毎日新聞 千葉版	「自伐型林業」広がる 自ら管理し資源を維持 多様な人材就労の場に
2018/12/19	nippon.com	森林再生への挑戦：「自伐型林業」という新しい風
2019/1/17	伊豆新聞	自伐型林業、熱海峠近くにモデル林完成へ 来年度から熱海市公開
2019/2/28	岩手日報	森林管理担い手育成目指し始動
2019/2/28	東海新報	地域にあった担い手を
2019/3/14	北海道新聞	自伐型の育成必要 島根県のあした '19 統一地方選<3>